
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1674 号 令和 5 年 12 月 25 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 国と地方の協議の場（令和 5 年度第 3 回）を開催し、立谷会長が出席	
◇ 「こども大綱」、「こども未来戦略」が閣議決定されたことに伴い、立谷会長がコメントを 発表	
◇ 「令和 6 年度地方財政対策」についての共同声明（地方六団体）を発表	
◇ 「令和 5 年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定を受けて、立谷会長等が 共同で声明を発表	
◇ 「第 9 回防災推進国民会議」に楠瀬・須崎市長が出席	
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 市長の退任	4
◆ 全国都市数	4

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 国と地方の協議の場（令和 5 年度第 3 回）を開催し、立谷会長が出席

12 月 18 日、「国と地方の協議の場」（令和 5 年度第 3 回）が開催され、本会からは立谷会長が出席し、令和 6 年度予算編成及び地方財政対策について協議した。

立谷会長からは、①「こども未来戦略」の具体化にあたっては、実施主体である市町村の財政負担や事務負担も考慮し、地域の実情を踏まえて検討を進めること、②所得税減税に伴う地方交付税の減少分を補填すること。さらに、来年度はこども・子育て施策や物価高など地方の需要が増大していることから、地方交付税をはじめとする一般財源総額を確保すること、③デジタル化の推進にあたっては、予算の確保、情報システムの移行時期の柔軟な対応、デジタル人材の確保などを行うこと、④令和 6 年度以降の新型コロナワクチンについては、住民負担をできるだけ抑えるとともに、地域間格差が生じないように、国費による財政支援等を講じること。あわせて、必要な地方財源もしっかり確保すること、⑤新型コロナワクチンの接種率低下を踏まえ、接種のメリット・デメリットをしっかりと情報公開すること、⑥来年秋には健康保険証を廃止する政府方針が示されているが、高齢者など

未取得者がいることも踏まえた配慮、⑦物流の 2024 年問題に対応するためにも、地方港湾を一層活用できるような予算措置を含めた施策の強化をお願いしたい等の発言を行った。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_kyouginoba/2023/12/231219kunichihou-kyouginoba.php

[企画調整室]

◇ 「こども大綱」、「こども未来戦略」が閣議決定されたことに伴い、立谷会長がコメントを発表

12月22日、立谷会長は、「こども大綱」、「こども未来戦略」が閣議決定されたことに伴い、会長コメントを発表した。

コメントでは、①こども・子育て政策の強化に当たり、国が中心となって取り組むべきものについては、地域格差が生じることのないよう、国の責任において地方財源を含め確実に確保するとともに、自治体独自の取組についても、地域の実情に応じた創意工夫が生かせるよう、安定的な地方財源を確保すること、②こども・子育て施策に係る体制整備や人材確保等は各都市自治体でおかれている状況が異なっており、今後、具体的な制度設計等に当たっては、都市自治体の実情を十分に踏まえて検討することを求めている。(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2023/12/231225kodomotaiko-mirai-comment.php

[社会文教部]

◇ 「令和6年度地方財政対策」についての共同声明（地方六団体）を発表

12月22日、「令和6年度地方財政対策」が決定されたことを受け、立谷会長をはじめ地方六団体会長は、共同声明（令和6年度地方財政対策について）を発表した。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2023/12/231222kyoudouseimei.php

[財政部]

◇ 「令和5年の地方からの提案等に関する対応方針」の閣議決定を受けて、立谷会長等が共同で声明を発表

地方分権改革に関する提案募集について、12月22日、「令和5年の地方からの提案等に関する対応方針」が閣議決定されたことを受け、本会をはじめ、全国知事会、全国町村会の会長が連名により共同声明を発表した。

声明では、地方公共団体と関係機関等との連携・協働や地域住民の生活に重要な業務を担う人材確保による住民サービスの向上について成果を上げたことは、地方分権改革の歩みを着実に進めるものとして評価するとした一方で、令和6年度以降に結論を得る等、時間を要する提案については、政府全体として適切なフォローアップを行い、提案の実現に向け、断固として取り組むよう強く求めている。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2023/12/231222teianboshu-comment.php

[行政部]

◇ 「第9回防災推進国民会議」に楠瀬・須崎市長が出席

12月20日、「第9回防災推進国民会議」が岸田・内閣総理大臣出席のもと、首相官邸において開催され、本会から防災対策特別委員会副委員長の楠瀬・須崎市長が出席した。

同会議では、防災推進国民会議のこれまでの活動、今後の活動方針及び構成団体等の取組等について説明が行われた。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2023/12/231221bousaikaigi9th.php

[行政部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月18日（月）》

「第236回社会保障審議会介護給付費分科会」が開催され、令和6年度介護報酬改定等について審議。

本会から長内・豊中市長がオンラインで出席し、今後の課題として、人材確保のための介護報酬増とサービス給付の充実とのバランスを取りながら、介護保険財政を継続的なものにしていかなければならない。また、団塊の世代が後期高齢者になり、従来と違った個を大切にす高齢者像が見えてくる中、今後介護保険サービス体系のあり方が激変することが予想される。そのため、保険者が持続的かつ安定的に介護保険制度が運営できるよう、都市と地方それぞれの保険者の意見を十分に踏まえた上で、引き続き、介護保険をとりまく課題について検討いただきたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月19日（火）》

「新型インフルエンザ等対策推進会議（第8回）」が開催され、五十嵐・議長（国立成育医療研究センター理事長）及び安村・議長代理（福島県立医科大学理事兼副学長）から新藤・感染症危機管理担当大臣に「新型インフルエンザ等対策政府行動計画の改定に向け

た意見」を提出した後、新藤大臣からあいさつ、同会議の委員からそれぞれ発言があった。

本会から前葉・津市長がオンラインで出席し、来夏の「政府行動計画」の改定に向けて、地方自治体の役割に係る各論については、平時の備えから有事の際の対応に至るまで混乱なく実施できるよう、住民の生活支援に必要な保健所との連携・自治体間の感染者情報の管理や感染症対応に係るDXの活用など、現場の実務者の意見や地域の実情等も踏まえ、丁寧に検討していく必要がある等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月20日（水）》

「第58回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会予防接種基本方針部会」が開催され、5種混合ワクチン、小児に対する肺炎球菌ワクチン、高齢者に対する肺炎球菌ワクチン等について審議。本会から清元・姫路市長が出席した。

[社会文教部]

《12月20日（水）》

「第112回中央環境審議会総合政策部会」が開催され、本会から高橋・稲城市長がオンラインで出席した。

会議では、第五次環境基本計画の見直し等について説明があった後、意見交換を行った。

[経済部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

（選挙日） （市名） （市長名） （ふりがな） （期数）

12月24日 東京都武蔵野市 小美濃 安 弘 おみのやすひろ 1期(新任12月24日)
注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

（退任日） （市名） （市長名）

12月21日 山形県米沢市 中 川 勝
12月22日 福井県福井市 東 村 新一

[総務部]

◆◆◆ 全国都市数 令和5年12月25日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市 20

中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
